

1. 現状

✓ 人口動態

- ・急増する貧困高齢者（100歳以上の約9割が女性）
2050年頃は、4人に1人が75歳以上の高齢者
平均寿命は毎年0.2歳ずつ延伸
2015年（男性＝約81歳、女性＝約87歳）→50年後（男性＝約91歳、女性＝約97歳）
- ・出生率の基本方程式
出生率＝（1－生涯未婚率）×有配偶出生数（例：1.4＝（1－0.3）×2）

✓ 成長 vs 財政再建

- ・1995年度から直近までの名目成長率は平均で0.3%
- ・中長期試算とドーマー命題から読み取れるもの
- ・景気循環と税収の下振れ

✓ 社会保障費の伸び

- ・社会保障給付費の伸びはここ10年間の平均で約2.6兆円≒消費税1%分
- ・社会保障給付費（対GDP）の推移と財務省の長期推計

✓ 政府と日銀の関係

- ・統合政府でみれば国民負担無しに財政再建は不可能（詳細は、共著『財政破綻後』日本経済新聞出版社の第3章を参照）
- ・金融抑圧の限界（いつまで低金利を維持できるか。国債発行計画は約150兆円）

2. 対応策（案）

✓ 2019年10月の消費増税（課税ベースは「売上－仕入」で、その本質は第2法人税）

✓ 財政の長期推計や世代会計等の公表を担う「独立財政機関」の創設

✓ 社会保障改革（私案）

- ・年金 保険数理的に財政中立な年齢を自動調整する（＝支給開始年齢の引き上げ。
例：デンマーク・オランダ・イタリア）、負担平準のための事前積立（批判論者の誤解、貯蓄の本質は資本蓄積、迂回生産の重要性）
- ・医療・介護 診療報酬等に自動調整メカニズムを導入する方がよい
※ 2020年度から60年度で医療・介護費（対GDP）は約5%増（GDP＝550兆円で約28兆円増）だが、自己負担の調整では数兆円程度の削減効果しかない
※ 財政的リスク保護の重要性（高額療養費制度の効果を含む）

✓ 中長期の視点で改革を議論する「社会保障国民会議 ver.2」が必要

✓ 新しい社会保障の哲学をどうするか（まず哲学を議論する必要）

- ・2030年・40年・50年頃の年金分布（低年金や生活保護に陥る割合の予測）
- ・現金給付（年金・生活保護）と現物給付（医療・介護）の「重心」をどうするか
※ 現物給付で基本的な住宅・医療・食事がしっかり確保できれば、現金給付が少なくても生活できるのではないか（注：人口減少で空き家は増えていくはず＝住宅ファースト政策）
- ・保険（リスク分散）機能と税（再分配）機能の切り分け
分権化と集権化、制度の簡素化とICTの徹底的活用（例：電子政府）
- ・医師等の需給予測と対策（0歳世代＝約100万人、医学部定員＝約1万人）

✓ 公共の再構築（国と地方の関係、官民関係、公共財の自発的供給を促す制度設計）

✓ 外国人材の受入れ（移民政策を含む）をどうするか